

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部経営支援課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	吉田 憲司
事業群名	② 県内企業の海外市場開拓	事業群関係課(室)	企業振興課、若者定着課、監理課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
経済成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場の需要を獲得するため、県内企業による積極的な海外展開の取組を支援します。また、島原手延そうめん、五島手延うどんなどの海外への販路拡大に取り組み、ブランド価値を高めていきます。併せて経済のグローバル化の進展に対応するための人材の育成や確保に取り組みます。							i) 県内企業のアジア地域への海外進出及び販路開拓支援 ii) ASEAN地域等との経済交流促進 iii) 島原手延そうめんや五島手延うどん等の産地ブランドとしての認知度向上と販路拡大の支援			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	海外への進出や販路拡大を行う企業・団体等の数(累計)		目標値①	6社	12社	18社	24社	30社	30社(H28-R2)	
			実績値②	6社(H26年度)	6社	12社	18社		進捗状況	
		②/①(達成率)		100%	100%	100%			順調	県内企業の海外展開について、中国及び東南アジアへのビジネスサポートデスクやアジアビジネス補助金等の支援により、平成30年度は、新たに県内製造業、サービス業合わせて6社の海外進出・販路拡大に貢献することができた。

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率	
				H30実績							H30目標	H30実績				
所管課(室)名	R元計画	R元目標	R元実績													
1	取組項目	アジアビジネス展開プロジェクト推進事業	(H30 終了) H26-30	15,253	15,253	8,046	県内中小企業等	①中国及び東南アジアにビジネスサポートデスクを設置、②上海事務所を通じた対中ビジネス支援等を通じ、県内企業のアジア地域での事業展開を支援、③県内企業のアジア地域での事業展開にかかる経費の一部を助成	活動指標	市場可能性調査等経費の助成件数(件)	6	5	83%	●事業の成果 上海事務所、ビジネスサポートデスクにより個別企業の取組を支援、また、海外事業展開経費の補助を通して、本県企業のアジアへの進出へ寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 海外市場調査や販路拡大に向けた取組への支援を行い、アジア地域への販路拡大に寄与することができた。	○	
				14,361	14,361	7,972			成果指標	アジア地域への販路拡大企業数(社)	6	6	100%			
		経営支援課								6	6	100%				
2	取組項目	長崎福建経済交流促進会議	S63-	925	925	2,011	福建省商務庁	長崎県と福建省との経済交流を促進するため、平成24年度以降延期されている長崎福建経済交流促進会議の再開等について福建省商務庁と協議を行い、今後は、平成29年10月に長崎県文化観光国際部と福建省外事弁公室が締結した「友好県省協力強化に関する覚書」に基づき実利につながるような経済交流を続けることとなった。平成30年度は廈門市で福建省商務庁との共催で「長崎県・福建省環境技術交流商談会」を開催した。	活動指標	事前協議(回)	1	2	200%	●事業の成果 ・平成30年9月8日、福建省商務庁と長崎県産業労働部の共催で「長崎県・福建省 環境技術・経済貿易協力商談会(於:福建省廈門市)」を開催し、県内企業と福建省企業等とのビジネス交流の場を提供した。今後も、左記の覚書に基づき、実利につながるような経済交流を継続していく。		
					1,332	1,332			1,993	成果指標	H29 覚書等締結(件)	1	1			100%
		経営支援課				2,295			2,295	1,993	成果指標	H30- 商務庁との交流(回)	1			1

3	取組項目 i	外国人材活用促進具体化事業費	H30-				県内中小企業等	外国人技能実習生等の安心・安全な受入環境を本県と友好交流等の関係にある国(地域)との協力のもと整備するとともに、県内受入企業の将来的な海外展開を促進させるため、以下の取組を実施した。 ・技能実習生等送出国(地域)との協議を実施 ・協議回数4回(ベトナム3回、フィリピン1回) ・県内受入企業実態調査を実施	活動指標	送出国(地域)との関係構築のための協議回数(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・友好交流の関係にあるクアンナム省(ベトナム)と外国人材の受入を協力して促進していくことについて合意し、令和元年度に覚書を締結予定。 ・具体的な取組について協議を継続する。
		若者定着課		2,401	2,401	7,972			成果指標	H30:県内企業調査報告書の作成	作成	作成	—	
4	取組項目 i	建設企業のアジア展開のための啓発・戦略策定支援事業	H30-R元				県内建設企業等	国内市場の縮小や担い手不足など、構造的課題を抱える建設業界において、伸張著しいアジアの建設需要の開拓による外貨と人材の獲得を目指す建設企業への助言や助成金等による支援を行うことで、県内建設企業のアジアへの事業展開を促進する。 ・アジア展開に向けた啓発セミナー、個別相談会の開催 ・事業化可能性調査、政府系公的支援への応募申請、雇用人材のスキルアップにかかる費用への助成	活動指標	アジア展開支援のための関係者との協議回数(回)	30	32	106%	●事業の成果 ・セミナー及び個別相談会の開催により、アジア進出への意識の高揚、事業展開への意欲の醸成が図られた。 ・また、事業化可能性調査経費への助成により、アジア市場の情報収集や実情把握、事業可能性等について検証がなされ、アジアへの事業展開に寄与した。
		監理課		2,182	2,182	797			成果指標	アジア展開へ取り組む建設企業数(社)	2	2	100%	
5	取組項目 ii	海外ビジネス展開促進事業	R元-3				県内中小企業等	海外展開に関する企業の考え方や状況を把握し、国や関係機関の支援制度の活用促進など企業のステージに応じた支援を行うことで、県内中小企業等の海外展開を促進する。	活動指標	海外展開に取組む企業・団体を、外部支援機関につないだ延べ件数(件)	18			—
		経営支援課		25,541	25,541	13,953			成果指標	事業により海外展開や販路拡大を行った企業・団体の数(累計)(社・団体)	6			
6	取組項目 ii	ASEAN等経済交流促進事業	H28-30				県内中小企業等	ジェトロ長崎へ業務委託し、「長崎県海外ビジネスサポートデスク」を設置し、①アドバイザー配置による相談対応、②市、商工団体、金融機関等との連携会議の開催による支援ネットワークの構築、③海外展開に関するアンケート調査を実施するなど、県内中小企業等の国際取引又は海外進出等を支援した。	活動指標	海外展開に関するセミナー開催(回)	2	2	100%	●事業の成果 サポートデスクの設置及び各種セミナーの開催を通して、県内中小企業等に海外ビジネス関連の情報提供を行い、本県企業のアジアへの進出に寄与した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 県内企業からの相談対応や海外展開アンケート調査などを行うことにより、アジア地域への販路拡大に寄与することができた。
		経営支援課		12,151	12,151	6,035			成果指標	海外への進出・販路拡大企業数(社)	2	2	100%	
7	取組項目 iii	産地ブランド確立推進事業	H26-R元				生産者団体	島原手延そうめん、五島手延うどんの産地ブランド確立を図るため、国内において、首都圏での情報発信を実施するとともに、欧州においても商談会開催などを行った。	活動指標	欧州での催事回数(回)	2	4	200%	●事業の成果 国内において、首都圏レストランで洋風メニューフェアを開催し、認知度向上を図った。 なお、これまでの欧州での活動の成果として、民間における商流構築の動きが出てきている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 欧州での商流構築が、今後の販路拡大へつながることが期待される。
		企業振興課		20,234	10,168	6,437			成果指標	首都圏での催事回数(回)	3	3	100%	
									成果指標	長崎の麺使用店舗(新規開拓)数(店)	5	10	200%	
									成果指標	新たに本事業により洋風メニューを加えた店舗数(店)	3	3	100%	
									成果指標		6			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 県内企業のアジア地域への海外進出及び販路開拓支援</p> <p>アジア地域への販路拡大企業数6件という目標が達成できたことから、既存事業が一定の効果を発揮していると考えられる。一方で、中国・東南アジアビジネスサポートデスクの利用促進、アジアビジネス展開支援事業補助金を活用して実施される事業の質の向上など、事業推進にあたって改善する余地はまだあると考える。このため、中国ビジネスサポートデスクに関しては費用対効果の点から平成30年度を持って終了し、令和元年度からは上海事務所を主体とした支援へと見直し、ビジネスマッチングに関しては他の支援機関との連携を強化しながら具体的な成果につなげられるよう改善を図っていく。また、補助金に関しては、審査の過程において経営革新計画や経営力向上計画をはじめとする事業計画の策定を促すことで、事業計画の質の向上を目指す。ジェトロ長崎へ業務委託していた「長崎県海外ビジネスサポートデスク」事業は終了し、中小企業基盤整備機構の国際化支援アドバイザーなど、各支援機関及び専門家との連携を図りながら、企業に寄り添った支援ステージに応じた支援を行っていく。</p> <p>企業訪問等を通じて県内企業の抱える課題や行政への支援のニーズを把握し、県の支援策に反映させるとともに、これまで以上に他の支援機関との連携強化を図ることで、県内企業に対して切れ目のない支援を行っていく。</p>
<p>ii) ASEAN地域等との経済交流促進</p> <p>県内企業600社を対象に平成30年度に実施した海外展開に関するアンケート調査結果からも、ASEAN地域及び中国への展開意欲は引き続き高かった。さらに、このアンケート結果から、ASEAN地域の中でベトナムへの展開を目指している企業が最多であり、引き続き県内企業のニーズの高いベトナムへの展開を支援していく必要がある。また、中国についてはマーケットとして引き続き重要な地域であり、県内企業の展開意欲が引き続き高いため、より効果的な支援を検討する必要があると考える。海外展開に意欲がある企業の相談対応など、県独自の支援だけではカバーできない部分も多くあるため、他支援機関の制度を活用することで、県内企業がより良いサポートを受けられる体制作りの検討を進めていく。</p>
<p>iii) 島原手延そうめんや五島手延うどん等の産地ブランドとしての認知度向上と販路拡大の支援</p> <p>国内においては、首都圏レストランでの洋風メニューフェアなど情報発信を行い、認知度向上に取り組んだ。また、これまでの欧州での活動の成果として、民間における商流構築の動きが出てきており、事業として一定の役割は果たせた。依然として、国内での認知度向上は課題であるが、今後の取組については市町や生産者団体の意見も踏まえながら検討する。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容		令和2年度事業の実施に向けた方向性	
			(令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2		長崎福建経済交流促進会議	-	②	長崎県内企業の利益につながるような効果的な取組を引続き検討し、福建省商務庁と協議して継続的に交流を続けていく。	現状維持
3	取組項目 i	外国人材活用促進具休化事業費	従来からの技能実習制度に加え、平成31年4月からは特定技能の制度も始まったところであり、関係各課と連携して受入環境の整備に向けた取組を検討、実施していくこととした。	②	送出国(地域)との協議を継続するとともに、国が創設した新たな在留資格による外国人労働者の受入状況を注視しながら、外国人技能実習生等の安心・安全な受入態勢を具体的に検討、構築する。	改善
4		建設企業のアジア展開のための啓発・戦略策定支援事業	今年度は、個別相談に加え、関係機関による協議会を設立し、個別企業が抱える課題解決や事業計画へ助言、必要な支援の提案を行うとともに、建設業界が抱える課題の掘り起こしや関係機関が取組む必要な支援策等について協議を行うなど、支援の強化を図る。	-	本事業は、国内建設市場の縮小や担い手不足など、構造的課題を抱える建設業界において、県内建設企業が今後とも持続的に発展していくために、個別相談や助成金等により支援を行った建設企業がアジア市場へ進出できるよう、政府系公的資金の獲得に向けた支援など、継続して支援に取組むとともに、本年度に設立予定の協議会における意見等を踏まえて、必要な支援に取組んでいく。	改善
5	取組項目 i ii	海外ビジネス展開促進事業	R元新規	-	庁内関係課室や県の現地事務所、各支援機関等との情報共有、連携の再構築を図ることなどで、海外展開を検討する新たな企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問等を通じて海外展開に関する県内事業者の考え方や状況を把握し、県の支援に加え、国や関係機関の支援制度の活用など、各事業者の段階に応じた支援を行うことで、県内中小企業等の海外展開を促進する。	改善

7	取組 項目 iii	産地ブランド確立推進 事業	欧州での実績を踏まえ、国内での情報発信を強化するため、引き続き、首都圏レストランで洋風メニューフェアを開催するとともに、新たに首都圏でのPRイベントを実施し、産地ブランドとしての認知度向上と販路拡大を図る。	② これまでの欧州での活動の成果として、民間における商流構築の動きが出てきており、事業として一定の役割は果たせた。今後は、来年以降の東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博の開催により海外からの観光客の増大が見込めることなどを踏まえ、費用対効果の面からも、首都圏や大都市圏での売り込みを強化していきたいと考えており、実施内容については、市町や生産者団体などの意見を踏まえながら検討する。	終了
---	-----------------	------------------	---	---	----

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点